

## 令和3年度 事業報告書

全日本航空事業連合会定款第3条に示されている本会の目的達成のために令和3年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下のとおりである。

### I 事業

#### 1. 会議

##### 1-1 全航連主催の会議等

###### (1) 定時総会

令和3年5月25日

- 議案
1. 令和2年度事業報告書(案)について
  2. 令和2年度収支計算書(案)について
  3. 令和3年度事業計画書(案)について
  4. 令和3年度収支予算書(案)について
  5. 監事の選任(案)について

報告事項 離島航空振興基金について

###### (2) 理事会

第262回 令和3年4月22日

- 議案 定時総会付議事項について  
報告事項 離島航空振興基金について

第263回 令和3年10月28日(書面)

- 議案 令和3年度中間事業報告について

###### (3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3回  
    飛行機部会    35社
- イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2回  
    常任委員会社    9社
- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回  
    委員会社        12社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5回  
    委員会社        7社

###### (4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

ア．部会	3回
ヘリコプター部会	34社
イ．常任委員会	2回
常任委員会社	11社
ウ．運航委員会	4回
委員会社	14社
エ．整備委員会	5回
委員会社	13社
オ．総務委員会（労務幹事会を含む）	4回
委員会社	8社
カ．物輸営業委員会	5回
委員会社	8社
キ．ドクターヘリ分科会	5回
委員会社	14社

(5) 飛行機部会・ヘリコプター部会の合同運航委員会

- ・操縦士実地試験等における模擬飛行装置等の取扱いに関する要望（平成30年10月2日付）を受け、航空局は、模擬飛行装置を小型機（飛行機・回転翼航空機）の機長審査等に使用できるよう、小型航空機航空運送事業者に係る機長、技能審査担当操縦士及び指名技能審査員の審査要領の制定等を行った。（令和3年6月23日付）
- ・救急医療用ヘリコプター操縦士の乗務要件に関する要望（令和2年9月17日付）を受け、航空局は操縦士の飛行経験緩和に係る運航規程審査要領細則の改正を行った。（令和3年5月11日付）
- ・機外吊り下げ人員輸送（Human External Cargo）に係る全航連基準案中間取り纏めを航空局へ提出（令和2年12月25日付）、及びその後の航空局-全航連での議論を経て、航空局は当該基準を反映した運航規程審査要領の改正を行った。（令和3年11月15日付）
- ・路線を定めて旅客の輸送を行う航空機を対象外としていた、小型航空機運用規程の編集に関する全航連ガイドラインについて、対象外としていた航空機を対象とする見直しを行い、当該ガイドラインに基づく航空機運用規程制改定の認可手続きの実施要望を令和4年3月9日付で行ったところ、航空局より地方航空局宛、全航連要望に問題ない旨の業務連絡が発出された。（令和4年3月29日付）

(6) 飛行機部会・ヘリコプター部会の合同整備委員会

予備品証明制度の廃止（令和元年6月の法改正（装備品等の安全規

制の改正、令和4年6月施行))による関連通達の制定・改定において、航空局との意見交換を繰り返し実施するとともに、令和3年7月30日付で制定・改定された関連通達に関して過度な事業規制とならないよう見直しを求める要望書を令和3年12月23日付で航空局に提出したところ、要望の一部を反映した通達改正のパブリックコメントが令和4年3月31日付で発出された。

(7) ヘリコプター部会物輸営業委員会

意図しない吊り下げ荷物落下の「重大インシデント」の適応基準の見直し要請を令和3年2月24日に行ったところ、航空局は令和4年4月から5月にかけてパブリックコメントを発出し意見募集、6月に適用基準見直しに係る通達改正を予定。

(8) ドクターヘリ分科会

ドクターヘリの必要経費確保について、ドクターヘリ議員連盟に要望した。

新型コロナウイルス感染症の患者をドクターヘリで搬送する為の安全対策について、HEM-Net(認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク)及び日本航空医療学会を事務局とした研究会に関係委員が参加し、検討に参加した。

1-2 航空局主催の会議等

(1) CARATS 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン」

航空交通量の増大や運航者、利用者の多様化するニーズに的確に対応し、効率的な航空サービスの実現を目指す将来の航空交通システムの構築について、企画調整会議、ATM (Air Traffic Management System) 検討 WG、CNS (Communications, Navigations, and Surveillance Systems) 検討 WG、関連する Subgroup 及びアドホック等に関係委員が参加し、意見交換を行った。

(2) 航空安全情報分析委員会

航空安全をめぐる最近の動向、航空法第111条の4に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析、及び安全性向上に向けた今後の取組等についての有識者会議に、事務局がオブザーブとして参画した。

(第29回委員会 令和3年6月21日、第30回委員会 令和3年12月22日(書面))

(3) 空飛ぶクルマ(空の移動革命官民協議会・実務者会合等)

空飛ぶクルマの社会実装に向け、ユースケースを前提とした機体の安全性基準、運航安全基準及び操縦者の技能証明に係る各WGに参

画し、制度課題の整理と制度検討を行った。2025年大阪・関西万博での空飛ぶクルマの飛行実現に向けた「大阪・関西万博×空飛ぶクルマ実装タスクフォース」、及び本田技術研究所など、新規構成員9社による社会実装に向けた取組みについて意見交換を行った。

(第7回官民協議会 令和3年5月21日、第8回官民協議会 令和4年3月18日)

(4) 無人航空機(空の産業革命官民協議会)

・令和3年6月11日に公布された改正航空法を踏まえ、令和4年12月にレベル4飛行を実現することを前提とした機体認証、操縦ライセンス等のルール化の方針とそのスケジュールが、新たなロードマップに具現化され、必要な技術開発や社会実装について、実際の制度運用を想定した課題解決の取り組みを強化することが確認された。

(第16回官民協議会 令和3年6月28日)

・無人航空機が目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会WG 無人航空機の有人地帯における補助者なし目視外飛行(レベル4飛行)を実現するために設置された、操縦者・運航管理者の技能確保WG及び運航管理WGの2つのWGに関係委員が参画し、具体的な制度整備に係る議論を行った。

(5) ICAO Flight Operation Panel WG 会議

第8回 FLTOPSP WG 会議(5月17日~27日)で議論された、ICAO Annex 6の改正案等について、会議に先立ち事前の対処方針等について国内WG会議が開催され、関係委員が出席し意見交換を行った。

(6) 危険物関係会議

ICAO 危険物パネル会議ワーキンググループ(DGPWG21)会議(5月24日~28日)に関係委員5名がアドバイザーとして参加した。また会議に先立ち事前の対処方針等について国内WG会議が開催され、関係委員が出席し意見交換を行った。

(7) 小型航空機等に係る安全推進委員会

近年多発している小型航空機等の事故について、自家用機を含む小型航空機等の更なる安全対策の構築を目的として開催された「小型航空機等に係る安全推進委員会」に、関係する委員がオブザーバーとして参加した。(第9回委員会 令和3年4月28日、第10回委員会 令和4年3月30日)

(8) 安全運航セミナー

小型航空機に係る事故の再発防止・未然防止の観点を目的として開催された「運航安全セミナー」に関係する委員が参加した。(12月

に、東京 Flight and Airport Information Base 等 7 箇所で開催)

(9) 鳥衝突防止対策検討会

我が国における航空機と鳥の衝突による危険性の評価、航空機と鳥の衝突の防止についての方策等の検討会に関係委員が参加し、意見交換を行った。(第 20 回検討会 令和 4 年 2 月 18 日)

(10) 安全推進連絡会議

安全意識の向上を目的として開催された安全推進連絡会議に関係会社が参加し、意見交換を行った。(第17回安全推進連絡会議 令和4年3月15日)

1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者や事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 全国地域航空システム推進協議会及び研修会 (全地協)
- (2) 航空育英会運営委員会 (日本航空協会)
- (3) 客室安全連絡会 (航空輸送技術研究センター)
- (4) SMS に関する懇談会 (航空輸送技術研究センター)
- (5) 航空安全情報自発報告制度分析委員会 (航空輸送技術研究センター)
- (6) 航空機電動化コンソーシアム・ステアリング会議 (JAXA)
- (7) 航空機操縦者養成連絡協議会 (日本航空機操縦士協会)
- (8) 「空の日」・「空の旬間」実行委員会 (日本航空協会)
- (9) 安全祈願例大祭・航空関係者表彰式 (日本航空協会)
- (10) 航空危険物輸送安全講習会 (航空振興・環境整備支援機構)
- (11) 女性航空教室 (日本航空機操縦士協会、日本航空技術協会、全航連等)

2. 主たる要望及び陳情事項等 (再掲)

- 2-1 ヘリコプター・飛行機合同運航委員会が、全航連自主基準である「小型航空機運用規程の編集に関するガイドライン」を改定し、ガイドラインの対象外としていた「路線を定めて旅客の輸送を行う航空機」を対象とする見直しを行うとともに、当該ガイドラインに基づく航空機運用規程制改定の認可手続きの実施について、航空局に要望した。
- 2-2 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会が、令和 3 年 7 月 30 日付で制改定された予備品証明制度廃止に関連する通達に関して、過度な事業規制とならないよう見直しを航空局に要望した。
- 2-3 ドクターヘリ分科会が、ドクターヘリの必要経費確保について、ドクターヘリ議員連盟に要望した。

## II 総務関係事項

1. 全航連のホームページに「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
3. 令和 3 年度 東京航空局長表彰・大阪航空局長表彰に係る候補者の推薦を行った。(航空事業従事者功労者)
4. 令和 3 年度「空の日」国土交通大臣表彰に係る候補者の推薦を行った。(航空関係功労者)

## III 役員及び会員会社の現況 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

### 1. 役員

会 長	平 子 裕 志	(全日本空輸株式会社)
副 会 長	赤 坂 祐 二	(日本航空株式会社)
副 会 長	尾 暮 敏 範	(朝日航洋株式会社)
理 事 長	大 塚 洋	
理 事	宇田川 雅 之	(東邦航空株式会社)
理 事	林 孝 之	(新日本ヘリコプター株式会社)
理 事	岩 崎 信 義	(北海道航空株式会社)
理 事	片 岡 佳 英	(四国航空株式会社)
監 事	平 武 俊	(共立航空撮影株式会社)
監 事	五 十 嵐 好 信	(セントラルヘリコプターサービス株式会社)

2. 正会員会社 73 社
3. 賛助会員会社 10 社

以上